



新地方公会計制度に基づいた財務書類4表

1 新地方公会計制度とは

地方公共団体では、平成20年度決算から、地方公共団体の資産・負債をより詳しく把握し、適正に管理していくことを目的として、新地方公会計制度による財務書類の作成が求められています。

財務書類とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されているもので、福岡市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定める「総務省改訂モデル」を採用しています。

(1) 財務書類4表とは

■ 貸借対照表

公共施設などの市の資産と市債残高をはじめとする負債との関係性を対比して表示することにより、資産とそれを取得するために要した負債の現在高を明らかにするものです。

■ 行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供状況を説明するもので、コストの側面から1年間に実施された地方公共団体の活動内容を明らかにするものです。

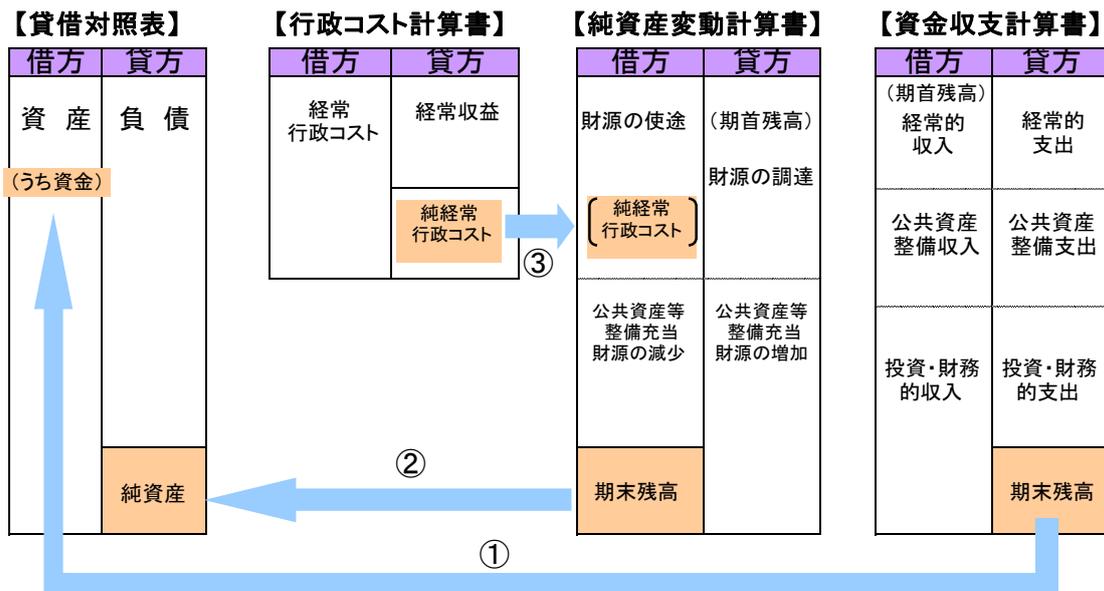
■ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の一年間の動きを示したものです。

■ 資金収支計算書

一年間の資金の動き（収支）のすべてを表したもので、どのように資金を調達し、どのように使ったかの全体像を明らかにするものです。

(2) 財務書類4表の相互関係



- ① 貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応しています。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、コストと収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の財源の用途のうち「純経常行政コスト」と対応します。

2 普通会計財務書類4表の概要

■福岡市の「普通会計」

地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計、企業会計に区分されます。

実施している事業の相違などから、個々の団体毎に会計の設置方法などが異なっているため、各団体間の比較ができるよう、全国統一的な基準により、一般会計と一部の特別会計を合計した統計上の会計が普通会計です。

〈福岡市の普通会計を構成する主な会計〉

- 一般会計
- 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- 筥崎・伊都・香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計
- 公共用地先行取得事業特別会計

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

		H24年度	H23年度	増減
資産の部	1. 公共資産	31,434	31,454	△ 20
	有形固定資産	31,396	31,421	△ 25
	売却可能資産	38	33	5
	2. 投資等	4,547	4,580	△ 33
	3. 流動資産	1,728	1,564	164
	(うち満期一括償還積立金)	(1,378)	(1,269)	(109)
	資産合計	37,709	37,598	111
負債の部	1. 固定負債	13,180	13,254	△ 74
	(うち市債)	(12,457)	(12,541)	(△84)
	(うち退職給与引当金)	(682)	(711)	(△29)
	2. 流動負債	1,664	1,536	128
	(うち市債)	(1,540)	(1,411)	(129)
	負債合計	14,844	14,789	55
純資産の部	純資産合計	22,865	22,809	56
	負債・純資産合計	37,709	37,598	111

① 資産の部

行政サービスなどを提供するために形成してきた「資産」の総額は、3兆7,709億円と、前年度と比較して111億円の増となっています。

これは、流動資産において過去の市債の満期一括償還のための積立金が増加したことなどによるものです。

② 負債の部

資産の形成などに充てた財源のうち、これから返済・支出する必要がある「負債」の総額は、1兆4,844億円と、前年度と比較して55億円の増となっています。これは、市債が45億円増加したことなどによるものです。

ただし、流動資産において市債の満期一括償還財源としての積立金も109億円増加しているため、実質的な市債残高については64億円減少しています。

③ 純資産の部

資産の形成などに充てた財源のうち、返済の必要がない「純資産」の総額は、資産の増加額が負債の増加額より大きいことにより、前年度と比較して56億円増の2兆2,865億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

	H24年度	H23年度	増減
◇人にかかるコスト	785	806	△ 21
①人件費	698	713	△ 15
②退職手当引当金繰入等	60	65	△ 5
③賞与引当金繰入額	27	27	0
◇物にかかるコスト	1,492	1,475	17
①物件費	766	773	△ 7
②維持補修費	92	76	16
③減価償却費	634	625	9
◇移転支出的なコスト	2,792	2,743	49
①社会保障給付	1,774	1,729	45
②補助金等	215	215	0
③他会計等への支出額	728	727	1
④他団体への公共資産整備補助金等	75	73	2
◇その他のコスト	221	231	△ 10
①支払い利息	211	222	△ 11
②回収不能見込計上額	10	9	1
経常行政コスト(a)	5,290	5,254	36
経常収益(b)	357	347	10
①使用料・手数料	222	217	5
②分担金・負担金・寄付金	135	131	4
(差引)純経常行政コスト(a-b)	4,933	4,907	26

行政コスト計算書は、人件費や市民利用施設の運営管理、生活保護費の給付など、資産形成を除く当該年度の行政サービスなどにかかった費用（「経常行政コスト」）と、使用料などの行政サービスなどの直接の対価として得られた収入（「経常収益」）を明らかにするものです。

経常行政コストのうち、「人にかかるコスト」は、職員給及び退職手当引当金繰入等が減少したことにより、21億円の減となりました。

「物にかかるコスト」は、施設の維持補修経費の増などにより、17億円の増となりました。

「移転支出的なコスト」は、制度の変更による児童手当等経費の減少、生活保護費や障がい保健福祉費の増加等により社会保障給付が45億円増加したことなどにより、49億円の増となりました。

この結果、「経常行政コスト」の総額は、前年度より36億円増の5,290億円となりました。

これに対して、「経常収益」の総額は、学校給食費の改定による負担金収入の増加、保育所整備の進捗による保育料収入の増加、及びごみ処理手数料の増加等により、前年度と比較して10億円増の357億円となりました。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は、4,933億円と、前年度と比較して26億円の増となり、これを地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄っています。

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

	H24年度	H23年度	増減
期首純資産残高(a)	22,809	22,581	228
◇純経常行政コスト	△ 4,933	△ 4,907	△ 26
◇一般財源	3,602	3,625	△ 23
①市税	2,700	2,688	12
②地方交付税	403	415	△ 12
③その他	499	522	△ 23
◇補助金等受入	1,466	1,514	△ 48
◇臨時損益	12	2	10
①災害復旧事業費	△ 1	△ 1	0
②公共資産除売却損益	13	6	7
③投資損失	△ 1	△ 3	2
◇資産評価替えによる変動額	5	△ 7	12
期末純資産残高(b)	22,865	22,809	56
純資産増減(b-a)	56	228	△ 172

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上している「純資産」の当該年度における増減について、その種類や要因を明らかにするものです。

「期首純資産残高」は2兆2,809億円でしたが、「純経常行政コスト」に4,933億円を要した一方、「地方税」を2,700億円、国庫補助金などの「補助金等」を1,466億円受入れたことなどにより、最終的に「期末純資産残高」は56億円増の2兆2,865億円となっています。

(4) 資金収支計算書

(単位:億円)

	H24年度	H23年度	増減	
期首歳計現金残高(a)	114	79	35	
経常収支の部(b)	支出(人件費、社会保障給付等)	4,537	4,484	53
	収入(市税、地方交付税等)	5,642	5,694	△ 52
	経常的収支額	1,105	1,210	△ 105
公共資産整備 収支の部(c)	支出(公共施設整備等)	704	794	△ 90
	収入(国庫補助金、市債等)	546	611	△ 65
	公共資産整備収支額	△ 158	△ 183	25
投資・財務的 収支の部(d)	支出(貸付金、地方債償還等)	2,661	2,813	△ 152
	収入(貸付金回収、基金取崩等)	1,725	1,822	△ 97
	投資・財務的収支額	△ 936	△ 992	56
当年度歳計現金増減額(e=b+c+d)	11	35	△ 24	
期末歳計現金残高(a+e)	124	114	10	

資金収支計算書は、当該年度における現金の流れを3つに分類し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

経常的収支では1,105億円の収支差が生じているものの、公共資産の整備に158億円、地方債の償還等が含まれる投資・財務的収支に936億円活用したことにより、期末の歳計現金残高は、期首より10億円多い124億円となりました。

コラム

企業会計的手法による財政状況から見る福岡市 ～他都市との比較を通じて～

福岡市の借金は、ピーク時の平成16年度に比べて約2,600億円も減っていますが、それでも市民1人当たりの市債残高が政令指定都市中ワースト2位です。「借金が多い」と言われています。

確かに多いのですが、自治体は原則として、歳入不足の穴埋めとして借金をすることができず、道路や公園、学校など将来世代も利用可能な「資産」に対してのみ借金をします。ですので、借金だけでなく、資産のことも見てみないと、本当のところの財政状況は分かりません。

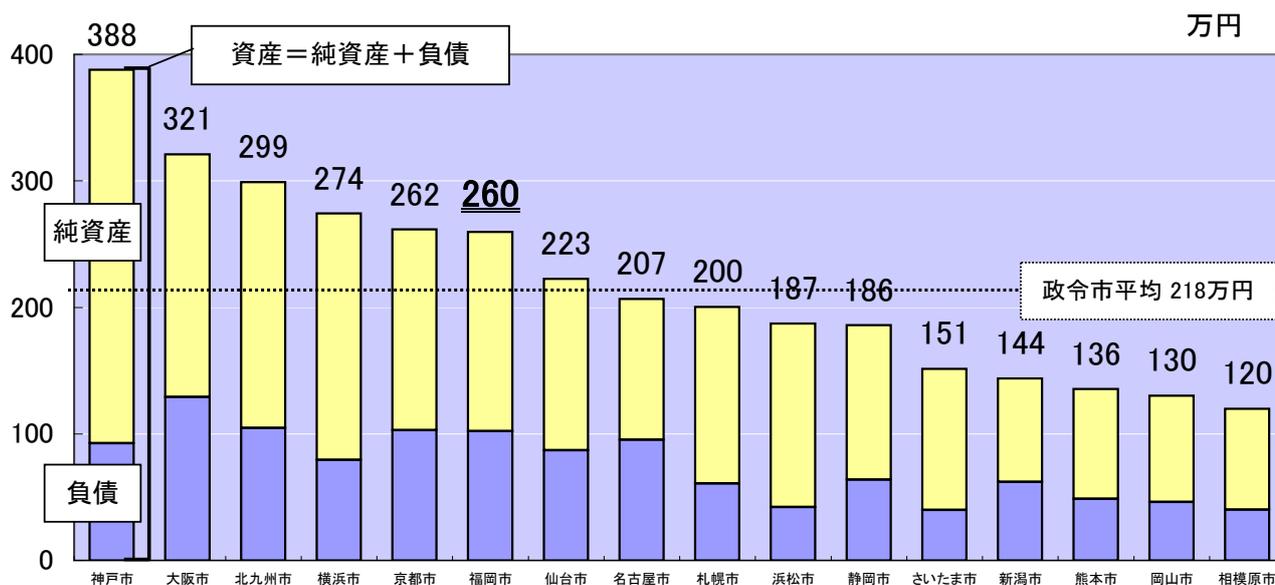
一般の企業でも、財務体質がしっかりしている企業でないと、お金をかりることが難しくなりますが、福岡市を企業会計的手法で見ると財政状況はどうなのでしょう。

以下、他都市比較を交えながら福岡市の状況を見ていきます。

貸借対照表より～市民1人あたりの資産・負債・純資産～

※普通会計23年度決算（さいたま市は22年度決算）

※総務省改訂モデルではない千葉市、川崎市、堺市、広島市除く。



※神戸市は、阪神・淡路大震災からの復旧・復興に伴うインフラ整備等により「資産」が大きくなっている。

解説

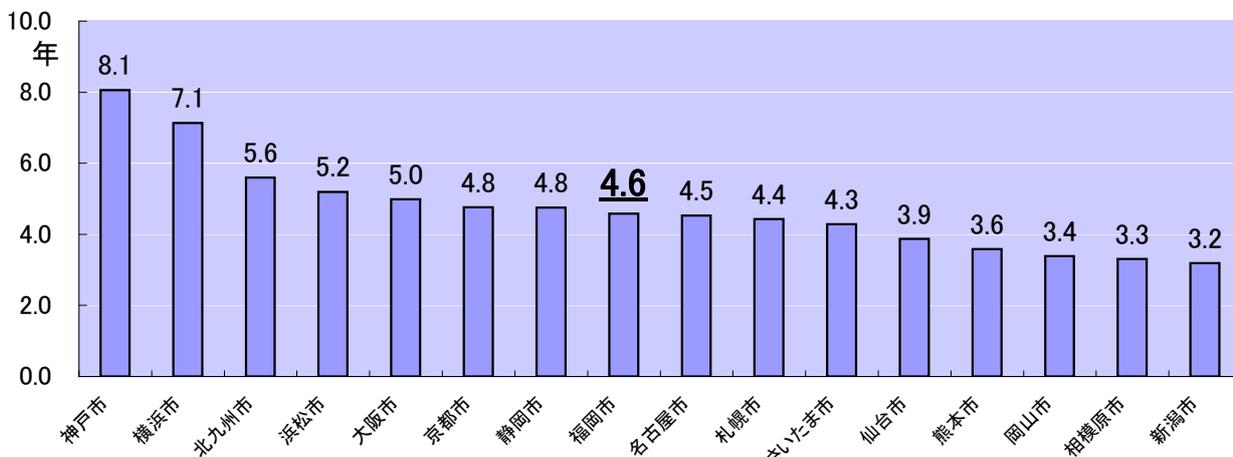
普通会計における福岡市の市民1人あたりの資産額は260万円（同会計の市民1人あたり市債残高は96万円）で、政令指定都市平均を上回っています。

また、社会資本の過去及び現世代負担率（純資産÷公共資産）は、72.5%で、これは、公共資産の7割以上がすでにこれまでの世代で負担したことを表しています。

他都市を見ると、早くからまちづくりを行っている都市は資産が多く、これからまちづくりを進める都市は、今後、資産形成が必要になってきます。

Q 資産は政令市平均を上回り、公共資産の7割以上はすでにこれまでの世代が負担したことは分かりましたが、歳入と資産のバランスはとれているのですか。

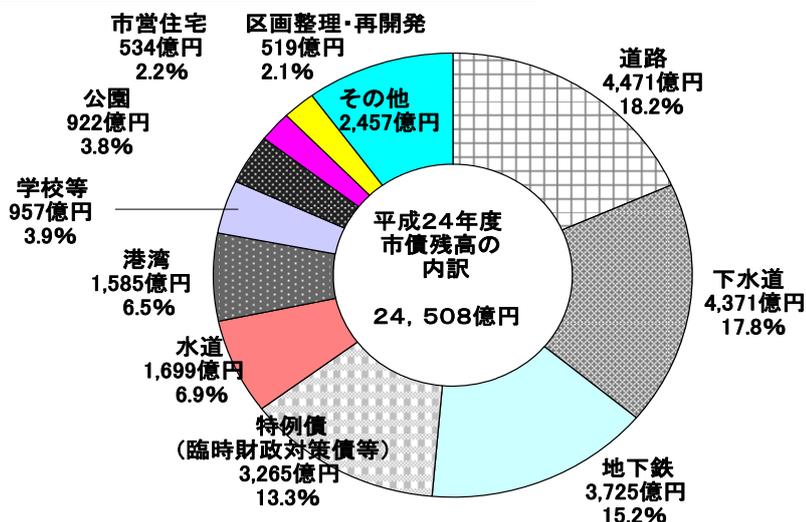
歳入額対資産比率(資産合計÷歳入総額)



解説

この比率は、資産形成に何年分の収入を充ててきたかを見ることで、社会資本整備の度合いなどを見ることができます。福岡市の歳入額対資産比率は、概ね政令市の平均値となっています。また、円グラフのとおり、福岡市の市債残高の内訳は、そのほとんどが交通・生活インフラなど、生活に密着したものとなっています。

福岡市市債残高(24年度、全会計)の内訳



まとめ

以上のように、企業会計的な手法から福岡市を見ると、貸借対照表からは、しっかりと資産が形成されていること、公共資産の7割以上がすでにこれまでの世代が負担していること、他政令指定都市と比較してみても、標準的な資産形成であることがわかりました。

現在、福岡市では、市債の償還を確実に進めています。これからも、市債残高の縮減など、着実な取組を継続しつつ、都市の活力を生む施策を行っていく、「投資と財政規律とのバランスがとれた財政運営」を行い、より健全な財務体質を目指していく必要があります。

3 連結ベースでの財務書類4表の概要（平成24年度決算）

■連結ベースでの会計の範囲

<p>○一般会計</p> <p>○特別会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療 ・国民健康保険事業 ・介護保険事業 ・母子寡婦福祉資金貸付事業 ・集落排水事業 ・中央卸売市場 ・港湾整備事業 ・市営渡船事業 ・筥崎土地区画整理事業 ・伊都土地区画整理事業 ・香椎駅周辺土地区画整理事業 ・公共用地先行取得事業 ・駐車場 ・財産区 ・市営競艇事業 ・市立病院機構病院事業債管理 ・市債管理 <p>○企業会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業 ・水道事業 ・工業用水道事業 ・高速鉄道事業 	<p>○一部事務組合</p> <p>福岡県後期高齢者医療広域連合、福岡地区水道企業団、北筑昇華苑組合、福岡都市圏広域行政事業組合、福岡県市町村災害共済基金組合、福岡県自治振興組合、糟屋郡粕屋町外一市水利組合、糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合、福岡都市圏南部環境事業組合</p> <p>○財政支援団体</p> <p>福岡市の出資比率が25%以上の団体を連結の対象団体としています。</p> <p>福岡市土地開発公社、福岡北九州高速道路公社、福岡市住宅供給公社、(独)福岡市立病院機構、(公財)福岡アジア都市研究所、(公財)福岡国際交流協会、(財)福岡市施設整備公社、(公財)福岡市文化芸術振興財団、(公財)福岡市スポーツ協会、(社)福岡市社会福祉事業団、(財)福岡市健康づくり財団、(財)ふくおか環境財団、(一財)福岡コンベンションセンター、(公財)福岡市中小企業従業員福祉協会、(公財)福岡観光コンベンションビューロー、(公財)九州先端科学技術研究所、(財)福岡市水産加工公社、(財)福岡市海づり公園管理協会、(公財)福岡市緑のまちづくり協会、(公財)博多駅地区土地区画整理記念会館、(財)博多海員会館、(財)福岡市防災協会、(財)福岡市水道サービス公社、(一財)福岡市交通事業振興会、(財)福岡市学校給食公社、(株)福岡クリーンエナジー、博多港開発(株)、博多港ふ頭(株)、(財)アクロス福岡、(財)福岡市教育振興会、(株)博多座、(株)福岡ソフトリサーチパーク、福岡タワー(株)、サンセルコビル管理(株)、福岡地下街開発(株)</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(1) 貸借対照表

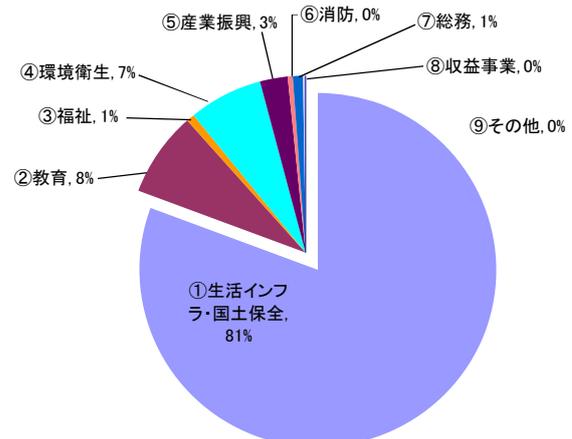
(単位:億円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	67,193	1. 固定負債	32,831
有形固定資産	66,120	(うち地方公共団体)	(22,149)
無形固定資産	82	(うち関係団体)	(6,745)
売却可能資産	991	2. 流動負債	3,861
2. 投資等	944	負債合計	36,692
3. 流動資産	2,780	純資産の部	
		純資産合計	34,225
資産合計	70,917	負債・純資産合計	70,917

■有形固定資産の内訳

(単位:億円)

項目	金額
①生活インフラ・国土保全	53,336
②教育	5,124
③福祉	490
④環境衛生	4,455
⑤産業振興	1,668
⑥消防	288
⑦総務	609
⑧収益事業	150
⑨その他	0
合計	66,120



(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

区 分		内 訳	
◇人にかかるコスト	1,078 (10%)	①人件費	971
		②退職手当等引当金繰入等	76
		③賞与引当金繰入額	31
◇物にかかるコスト	2,403 (23%)	①物件費	1,027
		②維持補修費	198
		③減価償却費	1,178
◇移転支出的なコスト	5,656 (55%)	①社会保障給付	4,914
		②補助金等	667
		③他会計等への支出額	-
		④他団体への公共資産整備補助金等	75
◇その他のコスト	1,200 (12%)	①支払い利息	507
		②回収不能見込計上額	38
		③その他の行政コスト	655
経常行政コスト a	10,337		

※()は構成比

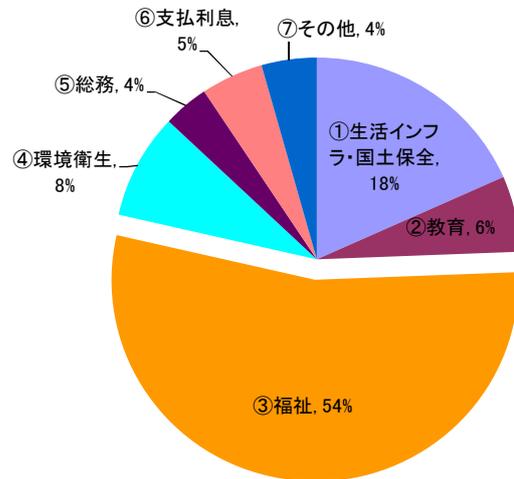
経常収益 b	4,314	①使用料・手数料	217
		②分担金・負担金・寄付金	1,448
		③保険料	607
		④事業収益	1,932
		⑤その他特定行政サービス収入	110
		⑥他会計補助金等	-

(差引)純経常行政コスト a-b	6,024
-------------------------	--------------

■経常行政コストの目的別内訳

(単位:億円)

項 目	金 額
①生活インフラ・国土保全	1,895
②教育	627
③福祉	5,595
④環境衛生	875
⑤総務	380
⑥支払利息	507
⑦その他	458
合 計	10,337



(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

区 分		内 訳
期首純資産残高(a)	33,884	
◇純経常行政コスト	△ 6,024	
◇一般財源	3,627	①市税 2,700 ②地方交付税 403 ③その他 524
◇補助金等受入	2,963	
◇臨時損益	△ 3	①災害復旧事業費 △ 0 ②公共資産除売却損益 △ 1 ③投資損失等 △ 2
◇出資の受入・新規設立	4	
◇無償受贈資産受入	21	
◇その他	△ 247	
期末純資産残高(b)	34,225	
純資産増減 (b-a)	341	

(4) 資金収支計算書

(単位:億円)

期首資金残高(a)	2,157
経常的収支の部(b)	支出合計(人件費、物件費、社会保障給付など) 8,743 収入合計(地方税、地方交付税、国県補助金など) 11,421 経常的収支額 2,678
公共資産整備 収支の部(c)	支出合計(公共事業費など) 1,300 収入合計(市債、国県補助金など) 1,093 公共資産整備収支額 △ 207
投資・財務的 収支の部(d)	支出合計(貸付金、基金積立金、市債償還など) 3,829 収入合計(貸付金回収金、基金取崩など) 1,667 投資・財務的収支額 △ 2,162
翌年度繰上充用金増減額(e)	-
期末資金残高(f=a+b+c+d+e)	2,466
当年度資金増減額(f-a)	309

収支不足を補てん